

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	24,067,056	22,639,183	31,027,827
経常利益	(千円)	3,421,042	3,280,070	3,940,261
四半期(当期)純利益	(千円)	2,097,010	2,057,050	2,333,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,194,020	2,214,151	3,155,440
純資産額	(千円)	38,552,422	40,110,832	38,510,678
総資産額	(千円)	46,143,294	49,354,766	45,816,775
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	153.72	150.79	171.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.5	81.3	84.1

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.39	51.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げや円安による原材料費の高騰等もあり、持ち直しの動きが続いていた個人消費等で弱さがみられました。政府の各種政策効果により緩やかな回復傾向が続いているものの、米国の金融緩和縮小による影響、欧州や中国をはじめとする新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクによる不安定な要素も抱えております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況や定額課金の普及による映像配信の伸張、フルCGアニメーションの台頭、スマートフォンやタブレット型端末向けアプリ等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策の下、持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハビネスチャージプリキュア!」、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は226億39百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は30億8百万円（同0.7%減）、経常利益は32億80百万円（同4.1%減）、四半期純利益は20億57百万円（同1.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 3」、6月に映画「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」、10月に「映画ハビネスチャージプリキュア!」、11月に「楽園追放」を公開しました。「楽園追放」がヒットしたものの、前年同期にあった「キャプテンハーロック」や劇場版「トリコ」の製作収入や、「ドラゴンボールZ 神と神」のヒットに相当するものがなかったことから、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ハビネスチャージプリキュア!」、「暴れん坊力士!! 松太郎」、「ドラゴンボール改」、「マジンボーン」、「金田一少年の事件簿R」、「ワールドトリガー」「ディスク・ウォーズ:アベンジャーズ」「美少女戦士セーラームーン Crystal」の9作品の放映・配信を行い、新作の本数が増えたことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、前年同期にあった映画「ワンピースフィルム Z」や「ドラゴンボール」シリーズのブルーレイ・DVDに相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、複数作品の中国向けの大口映像配信権の販売や「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」の映像配信権・ビデオ化権の販売が北米向けで、またテレビ放映権の販売がアジア向けでそれぞれ好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、新たにブラウザゲーム『聖闘士星矢 ビッグバンコスモ』、『ロボットガールズZ ONLINE』を展開したものの、全体的に軟調な展開だったことから、若干の減収となりました。

この結果、売上高は101億55百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は10億81百万円（同92.1%増）となりました。

著作権事業

国内部門では、前年同期にあったライブラリー作品の遊技機の大口契約に相当するものがなかったことや、「ワンピース」でアプリゲームが堅調に推移したものの、全体としては軟調な展開となったこと等から、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズをはじめとする複数作品の中国向けアプリゲームの契約があったこと等から、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は78億4百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は31億46百万円（同5.9%減）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」の関連商品が軟調な展開となったことや、前年同期に「ドラゴンボールZ 神と神」の劇場公開に伴うタイアップや販促関連の商品が高稼働だったことの反動減から、前年同期と比較して大幅な減収となりましたが、収益性の高い海外のイベント物販があったことから増益となりました。

この結果、売上高は37億33百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は1億11百万円（同4.5%増）となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ハピネスチャージプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しました結果、前年同期と比較してほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は10億60百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は1億7百万円（同20.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、288億73百万円となりました。これは、現金及び預金が34億63百万円、受取手形及び売掛金が11億48百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、204億80百万円となりました。これは、投資有価証券が8億25百万円、投資その他の資産のその他が1億45百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、493億54百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%増加し、79億26百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億21百万円、流動負債のその他が11億14百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億65百万円、賞与引当金が1億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、13億17百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が26百万円、固定負債のその他が1億41百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26.5%増加し、92億43百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、401億10百万円となりました。これは、利益剰余金が14億43百万円、その他の包括利益累計額が1億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,200	137,512	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,512	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (企画営業本部長)	代表取締役社長 (企画営業本部長兼経営戦略本部長)	高木 勝裕	平成26年7月1日
常務取締役 (経営戦略部担当兼企画営業本部 副本部長)	常務取締役 (経営戦略本部副本部長兼海外戦 略推進部長)	木下 浩之	平成26年7月1日
取締役 (企画営業本部副本部長兼テレビ 企画部長)	取締役 (企画営業本部副本部長兼テレビ 企画部長・経営戦略本部海外戦略 スーパーバイザー)	清水 慎治	平成26年7月1日
取締役 (経営戦略部長兼経営管理本部副 本部長・監査部長)	取締役 (経営戦略本部経営戦略部長兼経 営管理本部副本部長・監査部長)	吉谷 敏	平成26年7月1日
取締役 (経営戦略部長兼経営管理本部副 本部長)	取締役 (経営戦略部長兼経営管理本部副 本部長・監査部長)	吉谷 敏	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,322,294	17,785,898
受取手形及び売掛金	5,573,482	6,722,215
商品及び製品	204,134	125,400
仕掛品	670,615	806,512
原材料及び貯蔵品	60,739	32,070
その他	3,578,651	3,506,022
貸倒引当金	98,330	104,246
流動資産合計	24,311,586	28,873,871
固定資産		
有形固定資産	3,803,951	3,759,279
無形固定資産	218,993	210,492
投資その他の資産		
投資有価証券	11,044,316	10,218,581
その他	6,479,060	6,333,673
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	17,482,244	16,511,122
固定資産合計	21,505,189	20,480,894
資産合計	45,816,775	49,354,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,235,508	5,156,718
未払法人税等	774,094	608,329
賞与引当金	239,425	121,663
その他	924,312	2,039,306
流動負債合計	6,173,340	7,926,018
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,590	156,710
退職給付に係る負債	835,625	861,919
その他	157,540	299,286
固定負債合計	1,132,756	1,317,915
負債合計	7,306,097	9,243,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	31,779,128	33,222,180
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	37,512,687	38,955,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,001	947,089
為替換算調整勘定	147,153	208,794
退職給付に係る調整累計額	3,163	790
その他の包括利益累計額合計	997,991	1,155,093
純資産合計	38,510,678	40,110,832
負債純資産合計	45,816,775	49,354,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,067,056	22,639,183
売上原価	17,283,056	15,413,044
売上総利益	6,784,000	7,226,138
販売費及び一般管理費	3,753,876	4,217,477
営業利益	3,030,123	3,008,660
営業外収益		
受取利息	56,435	55,351
受取配当金	163,575	158,431
持分法による投資利益	79,834	23,529
その他	103,556	86,026
営業外収益合計	403,402	323,338
営業外費用		
事務所移転費用	-	38,734
投資有価証券償還損	-	12,063
その他	12,483	1,131
営業外費用合計	12,483	51,929
経常利益	3,421,042	3,280,070
税金等調整前四半期純利益	3,421,042	3,280,070
法人税、住民税及び事業税	1,290,470	1,174,228
法人税等調整額	33,561	48,791
法人税等合計	1,324,031	1,223,019
少数株主損益調整前四半期純利益	2,097,010	2,057,050
四半期純利益	2,097,010	2,057,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,097,010	2,057,050
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	790,876	83,944
為替換算調整勘定	265,178	61,641
持分法適用会社に対する持分相当額	40,954	11,515
その他の包括利益合計	1,097,009	157,101
四半期包括利益	3,194,020	2,214,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,194,020	2,214,151
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	267,578千円	621,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	825,246	普通配当 30 特別配当 30	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,394,099	8,124,232	4,495,633	1,053,092	24,067,056	-	24,067,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,783	181,994	165	-	194,943	194,943	-
計	10,406,883	8,306,226	4,495,798	1,053,092	24,262,000	194,943	24,067,056
セグメント利益	563,073	3,343,279	107,199	135,601	4,149,154	1,119,030	3,030,123

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 1,119,030千円には、セグメント間取引消去 7千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,119,022千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,143,781	7,701,918	3,733,405	1,060,078	22,639,183	-	22,639,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,304	102,752	165	-	114,222	114,222	-
計	10,155,085	7,804,670	3,733,570	1,060,078	22,753,405	114,222	22,639,183
セグメント利益	1,081,409	3,146,627	111,980	107,294	4,447,311	1,438,650	3,008,660

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 1,438,650千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,438,650千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円72銭	150円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,097,010	2,057,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,097,010	2,057,050
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村		基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。